

独立行政法人医薬品医療機器総合機構の改革案について

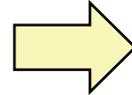
1. ヒト(組織のスリム化)

<平成21年度>

- ・審議役 3人
- ・嘱託職員 95人

<平成22年度>

- ・審議役 3人
- ・嘱託職員 85人(▲10人)



<平成23年度>

- ・審議役 2人(▲ 1人)
- ・嘱託職員 75人(▲10人)

仕分け後

国からの現役出向者数(120人)を削減し、課長級以上の全職員(95人)のうち、プロパー職員の割合を、4年以内に、50%以上にする。

国家公務員
OB関連

	平成21年度	平成22年度	増減数
役員	1/6人中	0/6人中	▲1
職員	7/515人中	11/599人中	4

注) 21年度から増えた4人を含め11名は、いずれも薬剤師又は歯科医師の資格を有し、公募による技術系職員の選考試験に合格し、採用されたものである。

改革効果

《削減数》

- ・審議役 ▲ 1人
- ・嘱託職員 ▲10人

《今後の対応》

職員の11人については、公募により採用した専門知識を有する者のため継続して雇用する。

2. モノ(余剰資産などの売却)

[※PMDAは土地、建物等の固定資産は保有していない。]

《国庫納付見込額》

—

3. カネ(国からの財政支出の削減)

<平成21年度>

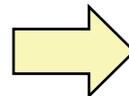
(運営費交付金)

5. 7億円

<平成22年度>

(運営費交付金)

4. 4億円



<平成23年度>

(運営費交付金)

3. 5億円

《削減額》

▲0. 9億円

[・ 運営費交付金について全体で約20. 3%削減]

4. 事務・事業の改革

1. 人材改革

① 審査関連業務と安全対策業務の拡充

仕分け後

- ・ドラッグ・ラグ、デバイス・ラグの完全解消に向け、中期計画に沿った人員増等の審査関連業務の拡充の推進
(ドラッグ・ラグは23年度までに、デバイス・ラグは25年度までに解消)
- ・関係企業等のニーズを踏まえた相談体制の充実
→ 「医薬品・医療機器薬事戦略相談推進事業」を「元気な日本復活特別枠」で要望

② 研修の拡充強化

- ・医療現場・国際学会への派遣、中堅・管理職研修の充実

③ レギュラトリーサイエンスの普及推進

- ・連携大学院構想の推進、国際基準策定に寄与

④ 職員の意識改革

- ・利用者の立場に立った業務遂行や無駄削減の取り組み
- ・国際舞台での積極的活躍
- ・キャリア・パスの明確化(研修、人事交流などを経た管理職等への昇進の目安を明示)

仕分け後

⑤ ガバナンスの強化

仕分け後

- ・キャリア・パス、現役出向の在り方等の検討のための外部有識者会議の設置
- ・国からの現役出向者数(120人)を削減し、課長級以上の全職員(95人)のうち、プロパー職員の割合を4年以内に50%以上に
- ・理事長と職員との直接意見交換の充実

⑥ 民間(学界、医療現場、産業界)との人事交流

2. コスト改革

- ① 随意契約の見直し・冗費の徹底削減
- ② 3業務(審査・安全・救済)の情報連携による業務効率化
- ③ 国民及び関係者の声の業務運営への反映

3. 情報改革

- ① 生活者の目線に立った情報提供
- ② 国際化に対応した情報提供

【参考】仕分け結果を踏まえた改革案について(医薬品医療機器総合機構)

主な指摘事項	改革案の更なる見直し内容
1. 審査関連業務・安全対策業務の拡充	<p>審査関連業務の強化</p> <p>○ドラッグ・ラグ、デバイス・ラグの完全解消に向け、中期計画に沿って、人員増等の審査関連業務の拡充を図る。 (ドラッグ・ラグは23年度までに、デバイス・ラグは25年度までに解消)</p> <p>○関係企業等のニーズを踏まえた相談体制の充実を図る。(新規) →「医薬品・医療機器薬事戦略相談推進事業」を「元気な日本復活特別枠」で要望</p> <p>安全対策業務の強化</p> <p>○中期計画に沿って、人員増等の安全対策業務の拡充を図る。</p>
2. 出向の在り方の問題を含め、ガバナンスの抜本的改革・強化	<p>外部有識者会議の設置(新規)</p> <p>○プロパー職員のキャリア・パス、現役出向の在り方、民間との人事交流の活性化等を検討するため、理事長直轄の外部有識者会議を設置する。(直ちに設置)</p> <p>現役出向者数の削減(新規)</p> <p>○課長級以上の職員のうちのプロパー職員の割合を、4年以内に、50%以上にする。</p> <p>理事長と職員との直接意見交換の充実</p> <p>○職員の意見を聴く会等理事長と職員の直接意見交換の場の充実、目安箱の設置等</p>

独立行政法人医薬品医療機器総合機構の概要

《基礎データ》

		【22年度】		【(参考)21年度】	
役員	6人	うち国家公務員出身者	0人	1人	
		うち現役出向者	2人	2人	
職員	599人	うち国家公務員出身者	11人注)	7人	
		うち現役出向者	120人	119人	
予算	318億円	うち国からの財政支出	13億円	13億円	

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値
 注) 22年度から増えた4人を含め11人は、いずれも薬剤師又は歯科医師の資格を有し、公募による技術系職員の選考試験に合格し、採用されたものである。

《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの財政支出
健康被害救済業務	183億円	4億円
審査関連業務	104億円	2億円
安全対策業務	31億円	7億円

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

本部	22部2室 (599人)	うち管理部門 4部(53人)	9%
地方	—	—	

